TOCHU

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp 主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

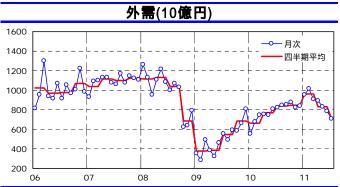
外需減速に対する懸念が募る(7月機械受注)

機械受注の民需は前月比▲8.2%と大幅減少も、一時的要因の剥落などが寄与しており、内訳はそれほど悪くない。2011 年内の設備投資は底堅く推移する見込み。一方、懸念されるのが外需の5ヶ月連続減少。悪化は今のところ、半導体製造装置や船舶などに集中しているが、円高の悪影響が拡大する可能性は否定できず。

7 月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標とされる民需(除く船舶・電力)は前月比 \triangle 8.2%(6 月 7.7%)と 3 ヶ月ぶりに減少した。減少幅は 4%程度との市場コンセンサス(当社 3.6%)を上回ったが、機械受注は元々振れが大きい統計であり、驚くほどではない。但し、外需が 7 月に \triangle 9.8%(6 月 \triangle 5.9%)と 5 ヶ月連続で減少、前年比も \triangle 13.5%と二桁マイナスを記録した点は懸念される。

外需について、当社が機種別動向の季調値を試算すると、特に落ち込みが大きいのは半導体製造装置と船舶である。両者で7月の外需の落ち込みの全てを説明できる。まず、世界的なIT関連分野の調整を受けて、半導体製造装置が7月に前月比▲41.6%(6月▲9.4%)と大きく落ち込み、外需全体を5.4%Ptも押し下げた。震災前の昨年10~12月期と比較しても46.7%も落ち込んでいる。また、円高を受けた日本の造船業の競争力低下を反映し、船舶も7月に▲76.8%と低迷、外需全体を5.9%Ptも押し下げた。船舶の7月減少は6月に62.1%と急増した反動もあるが、昨年10~12月期との比較でも83.7%と振るわず、減少基調が明らかである。

逆に言えば、半導体製造装置と船舶以外では、海外需要の低迷や円高の悪影響が今のところ顕著な動きにはなっていない。サプライチェーン途絶を受けて4~6月期に前期比 21.9%と落ち込んだ道路車輌は月次ベースでは5月から回復、7月水準は4~6月期を12.0%も上回った。また中国需要の鈍化が懸念された建設機械でも他の新興国向けが好調で増加基調が維持されている。全体としては、日本の資本財の競争力は維持されていると判断できるだろう。しかし、円高基調が変わらない下で、造船業で顕著な競争力低下が今後、他業種に広がっていく可能性は否定できない。また、優位性を紙一重で維持できていても円高で国内



(出所)内閣府



(出所)内閣府



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。



生産のマージン減少が続けば、企業は海外進出を加速する。日本企業としての競争力は変わらずとも、国内生産は細ってしまう。円高が続く下で、外需の先行きは楽観できないと言える。

民需(除く船舶・電力)は冒頭で述べたとおり、前月比 8.2%と大幅に減少し、7~9月期としては厳しいスタートを切った。但し、7月に7.7%も急増した反動が大きい。これは内訳でも変わらず、製造業が▲5.2%(6月9.3%)、非製造業も▲1.4%(6月15.7%)と反動減を余儀なくされている。詳細に内訳を見ると、ヘッドラインほどに民需の内容は悪くなく、2011年内の設備投資は増加基調を辿ると考えられる。

製造業では、5~6月に大口発注のあった化学工業(6月36.0% 7月 12.8%)や非鉄金属(5月97.1% 6月8.5% 7月 56.9%)を含む素材セクター¹が23.8%(6月17.1%)と急減し、製造業全体を4.2%Ptも押し下げた²。一方、加工組立セクターも▲0.9%(6月2.3%)と低調だったが、精密機械が▲87.2%と急減した影響が大きく、精密機械を除けば前月比7.6%と大幅増加である。外需で指摘したIT関連分野の調整が響き、電気機械は15.0%(6月0.9%)と落ち込んだが、一般機械(6月7.5% 7月17.0%)や自動車(6月8.9% 7月4.5%)などが好調だった。

非製造業の減少は、6月に前月比48.6%と急増した金融・保険業が7月は▲35.7%と反動減に転じたのが響いた。なお、運輸業は6月102.5%、7月6.7%と堅調であり、6月は鉄道車輌や航空機関連、7月は船舶が押し上げに寄与した模様である。但し、船舶発注の剥落により8月は反動減が避けられないだろう。

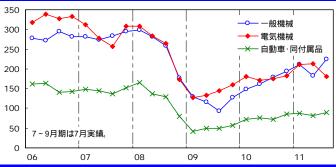


製造業の内訳推移(10億円)



(出所)内閣府

加工組立業種の推移(10億円)



(出所)内閣府